

2017年度 事業報告書

I. 調査研究事業

1. 調査研究報告書の刊行

2017年12月11日の研究委員会において、下記の調査研究内容が承認され、同月に調査研究報告書（No131）として刊行しました。

調査研究テーマ

「中小企業における事業継続の取組」

1. 調査の背景・目的

- 自然災害が多発する我が国では、今後発生しうる大規模災害に備える取組が不可欠である。
- 本調査研究では、文献・アンケート・インタビュー調査から中小企業の事業継続への取組状況を明らかにし、中小企業がBCPやBCMに取り組むうえでのポイントを分析した。

2. 調査方法

- 既存の文献や統計、過去の事例等を用いて、企業の事業活動に影響を与えるリスクやBCP及びBCMについて概観し、国内外の事業継続に関する取組についての調査を行った。
- 中小企業2,500社を対象にアンケート調査を実施した。
- 事業継続に関する取組を行っている中小企業9社、中小企業の事業継続に関する取組の支援を行っている公的機関2団体に対してインタビュー調査を実施した。

3. 調査結果

(1) 企業の事業活動を取り巻くリスク

- 企業の事業活動に影響を与えるリスクは多岐にわたるが、我が国においては世界的に見ても特に自然災害が脅威である。

- 近年発生した大規模地震では、直接的な被害だけでなく、広域かつ長期間にわたって波及する被害が見受けられた。

(2) 企業における事業継続への取組

- リスクマネジメントの手法としては、**BCP** や **BCM** が挙げられる。
- **BCP** は、防災対策に、事業の早期復旧に向けた視点を加えたものである。事業継続能力を向上させるためには、リスク分析、社員教育、策定した **BCP** の見直し等の **BCM** 活動や、個社レベルで対応できない事態に備えた取引先・地域・同業者との連携が重要である。
- 既存の研究によると、中小企業の過半数が **BCP** を策定していない。一方、**BCP** 策定済みの企業では、**BCP**・**BCM** 活動によって、被災後の対応・復旧の早期化等の被災時の効果に加え、平時においても企業経営上有益な効果が発揮されている。

(3) 中小企業における事業継続計画への取組状況の調査

- 全国の中小企業 2,500 社（製造業と非製造業を 1：1 で割付）に対し、2017 年 6 月 1 日から 7 月 27 日にかけて郵送にてアンケート調査を実施し、251 件の有効回答を得た。
- 企業全体での集計に加え、従業員規模別等でクロス集計を行った。
- 特徴的な結果としては、①販売先からの要請による取組の広がり、②従業員数の多い企業や製造業の企業で進む中核事業の代替調達・代替経路の検討、③従業員数の多い企業で進む **BCP** の認知・策定、④容易に実施できる取組（連絡体制の整備等）が行われる一方で、資金や労力を要する取組（建屋の耐震化や社外連携等）が実施されない傾向、⑤非常時の効果（事業の継続や従業員との連絡の早期化等）に加え、企業経営に資する平時の効果の発揮、⑥事業継続の取組に係る課題としてのノウハウ・人手不足が挙げられる。
- **BCP**・**BCM** に取り組む中小企業に対してインタビュー調査を行った（図表 1）。

図表 1 インタビュー対象企業の概要

企業名	業種	事業継続に関する取組
天草池田電機	製造業	従業員自らが小さな工夫を積み重ね、費用を掛けずに BCP を改善。経営戦略的な視点から、BCP 策定事業を人材育成の仕掛けとして活用。
伊藤石油	小売業	連絡体制・備蓄の整備に加え、業界団体と非常時を想定した訓練を実施。
生出	製造業	年間の経営計画に組み込んだ BCMS を運用し、その事業継続力が評価されて新規案件を獲得。経営トップが本気になり、従業員を巻き込みながら BCMS を独自に実践。
オイルプラントナトリ	廃棄物処理業	BCP に基づき、被災後、優先復旧事業の取捨選択や代替生産体制の活用によって早期事業再開・売上増加を達成。
皆成建設	建設業	BCP に基づく事前協定により被災後も事業を継続。増加する復興需要にも対応。
金剛	製造業	各部署の社員を交え BCP を策定。従業員のメンタル面を考慮した安否確認も実施。
主婦の店	小売業	避難計画策定や避難訓練に取り組み、CGC グループと物資の融通等で連携。
伸東測量設計	専門・技術サービス業	拠点間の事業の代替や相互バックアップを可能にする仕組みを構築。平時における業務の効率化にも活用。
A社	製造業	震災の後、販売先の部品メーカーからの要請で BCP を策定。対応可能な取組を実施。

- 各社に共通する特徴として、①公的機関の支援による BCP 策定、②社内設備・情報の保護、備蓄・代替インフラの用意、公的機関・取引先との連携の実施、③事業継続活動による、非常時における早期対応・復旧の効果と、平時における売上増加を含む経営に資する効果の発揮、④従業員を巻き込む工夫の実施が挙げられる。

(4) 中小企業における事業継続への取組に対する支援・取組

- 公的機関では、地震による各地の被害想定や、様々なリスクに関するハザードマップ等の情報を公開している。また、中央官庁や地方公共団体、商工会議所、業界団体、金融機関等で、セミナー開催やマニュアルの公表といった事業継続活動を支援する取組を行っている。
- 諸外国の公的機関や民間団体でも企業における事業継続の取組への支援が行われている。事業継続に係る国際認証規格も発行されており、我が国の中小企業も認証を取得している。
- 事業継続に関する取組を行う公的な団体に対してインタビュー調査を行った（図表 2）。

図表 2 インタビュー対象団体の概要

団体名	インタビュー概要
碧南市	避難マニュアル作成、地域企業間で避難受け入れに関する覚書締結、地域企業の BCP 見直しに寄与
尾鷲商工会議所	異業種の地域企業における BCP 策定支援・事業継続への理解深化、BCP の経営的なメリットを実感

(5) 中小企業の事業継続への取組拡大に向けて

- 調査結果より、中小企業の事業継続のポイントを整理した（図表 3）。

図表 3 中小企業の事業継続のポイント

BCP の策定方法	<ul style="list-style-type: none"> 地域公的機関による実現難易度の低い取組からの促進、販売先企業からの取組要請 コンサルティング事業への参画、コンサルタントとの密な対話の場の設定、社内での事業継続に向けた意識の共有、支援受入体制の事前整備
BCP の策定内容	<ul style="list-style-type: none"> 経営資源の制約を考慮した実現可能な取組の積み重ね
トップダウン	<ul style="list-style-type: none"> BCP を経営と関連付けて認識、経営層の参画で経営判断を伴う取組の実施
従業員の参画	<ul style="list-style-type: none"> 現場従業員の参画による実効性の向上、従業員を巻き込む仕掛けづくり
BCP・BCM の社外連携	<ul style="list-style-type: none"> 連携企業間で実施が容易な取組から進める、商取引の中で事業継続力を求める外圧
BCM の継続	<ul style="list-style-type: none"> マンネリ化の防止、取り組まざるをえない仕組みづくり
BCP・BCM の効果	<ul style="list-style-type: none"> 経営に資する効果が中小企業における事業継続の取組を動機づける、経営的な効果は経営層から従業員までを巻き込む取組で発揮

2. 調査研究報告書の配布

- 官公庁、中小企業団体等に以下のとおり無償配布した。

配布先	部数	配布先	部数
官公庁	193	マスコミ	124
中小企業団体	687	大学図書館	14
中小企業診断士協会	47	センター会員・委員等	134
中小企業学会	36	合計	1,235

Ⅱ. 表彰事業

1. 第51回(2017年度)グッドカンパニー大賞の実施

(1) 候補企業の推薦

2017年4月1日～6月20日に、グランプリ、優秀企業賞、特別賞、新技術事業化推進賞の候補として41社の推薦を得た。

(2) 専門委員会による審議

- ①8月1日及び8月4日に審査専門委員会を開催し、グランプリ、優秀企業賞、特別賞候補につき書類を中心とした個別審査を行い、現地調査企業を選定し、8月～10月に経営者との面談等現地調査を実施した。
- ②8月7日に技術評価専門委員会を開催し、新技術事業化推進賞候補について書類審査を中心とした個別審査を行い、技術評価及び現地調査企業を選定し、9月に技術評価及び経営者との面談等現地調査を実施した。
- ③11月13日に審査専門委員会を開催、現地調査結果をも踏まえた審議を行い、グランプリ、優秀企業賞、特別賞の表彰候補企業を選定し、審査委員会に上申した。
- ④11月14日に技術評価専門委員会を開催し、技術評価結果及び現地調査結果をも踏まえた審議を行い、新技術事業化推進賞の表彰候補企業を選定し、審査委員会に上申した。

(3) 審査委員会による審議

2017年12月1日開催の審査委員会において、専門委員会の上申に基づいた最終審査を行い、第51回(2017年度)の表彰企業として、グランプリ2社、優秀企業賞8社、特別賞5社、新技術事業化推進賞2社、合計17社を決定した。

(4) 表彰式

2018年2月1日に経団連会館において、来賓等約110名出席のもと表彰式を開催した。

2. 第51回(2017年度)グッドカンパニー大賞 表彰企業

<p>【グランプリ】 八海醸造株式会社 銘建工業株式会社</p>
<p>【優秀企業賞】 (関東地区) あづま食品株式会社 大川精螺工業株式会社 (東海地区) 大岡技研株式会社 (近畿地区) 株式会社千石 東洋ライス株式会社 (中国・四国地区) 小橋工業株式会社 株式会社東洋シート (九州・沖縄地区) 株式会社黒木本店</p>
<p>【特別賞】 大阪精密機械株式会社 株式会社垣内 株式会社ひびき精機 株式会社明和製作所 和田ステンレス工業株式会社 【新技術事業化推進賞】 大裕株式会社 株式会社東亜電化</p>